

## 1. はじめに

IRCでは、愛媛県内企業の新型インフルエンザを含む緊急事態への対応に関する実態を把握するため、県内に事業所を置く法人を対象としたアンケートを実施した。以下、このアンケート結果をもとに、県内企業の取組み状況についてみていく。

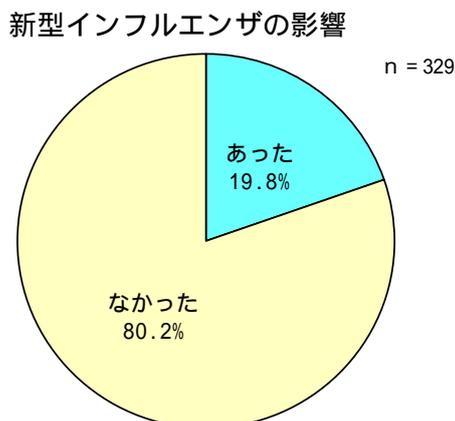
アンケート実施内容	
1. 調査対象	愛媛県内に事業所を置く法人
2. 調査方法	郵送および取材による配付、回収
3. 調査時期	2009年7月～8月
4. 回答状況	配付数：615 有効回答数：332 有効回答率：54.0%

回答事業者の属性	
1. 会社所在地	東予42.2%、中予45.3%、南予12.5%
2. 従業員数	10人未満 9.5%
	10～29人 26.0%
	30～99人 34.6%
	100～299人 17.1%
	300人以上 12.8%
3. 業種	製造業44.4% 非製造業55.6%

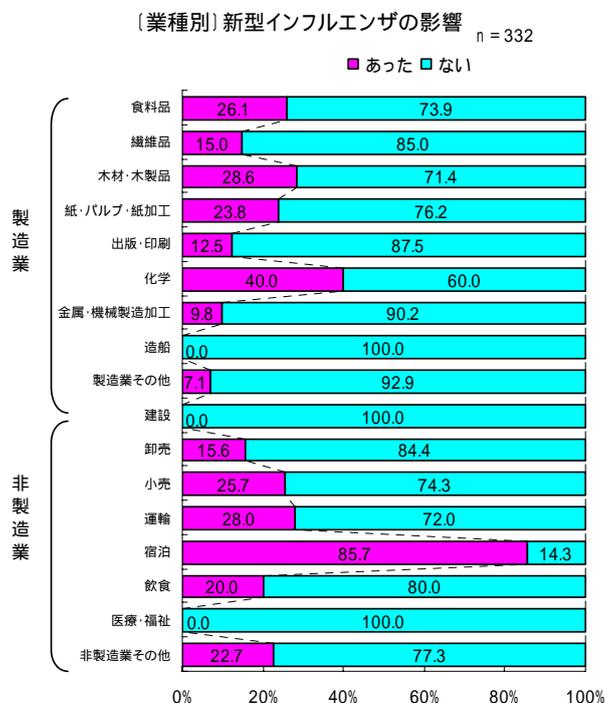
## 2. 新型インフルエンザ

### (1) 影響について

新型インフルエンザの影響について尋ねたところ、「あった」と答えた事業者が2割弱（19.8%）で、「なかった」が約8割（80.2%）を占めた。



業種別にみると、「あった」と答えた割合は、「宿泊」が突出して高く85.7%であった。他の業種と比べ新型インフルエンザの影響を最も大きく受けていた。



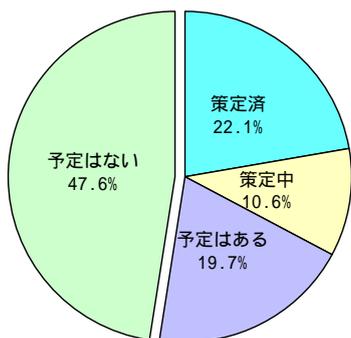
### 影響のあった事例

- ・ 予約済み宴会のキャンセルが発生した。（飲食）
- ・ 学校が休校となり、給食部門の売上が減少した。（食料品製造）
- ・ 旅行の中止や延期が相次ぎ、売上が減少した。（旅行代理店）
- ・ 団体客を中心に宿泊予約のキャンセル、延期が発生した。（宿泊）
- ・ 旅行パンフレットやチラシの減少などにより出荷が減少した。（紙・パルプ製造）
- ・ ホテル・百貨店向けを中心に業務用家庭紙の出荷が減少した。（紙・パルプ製造）
- ・ マスクや消毒液などの衛生資材を中心に売上が増加した。（小売）
- ・ 外出自粛により、売上が減少した。ただし、宅配部門の売上は増加した。（飲食）

## (2) 新型インフルエンザ対策の策定状況

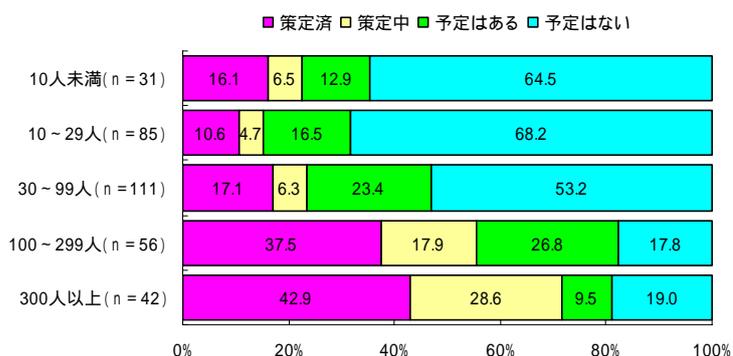
新型インフルエンザの流行を想定し、対策を定めているか尋ねたところ、「策定済」の企業は全体の 22.1%であった。「策定中」と「予定はある」を合わせても全体の約 5 割にとどまる結果となった。

新型インフルエンザ対策の策定状況 n = 330



従業員規模別に「策定済」「策定中」「予定はある」と答えた割合をみると、従業員数 10 人未満の事業者では 4 割以下であったのに対し、100 人以上では 8 割以上であった。規模の大きい企業ほど新型インフルエンザ対策が進んでいるようだ。

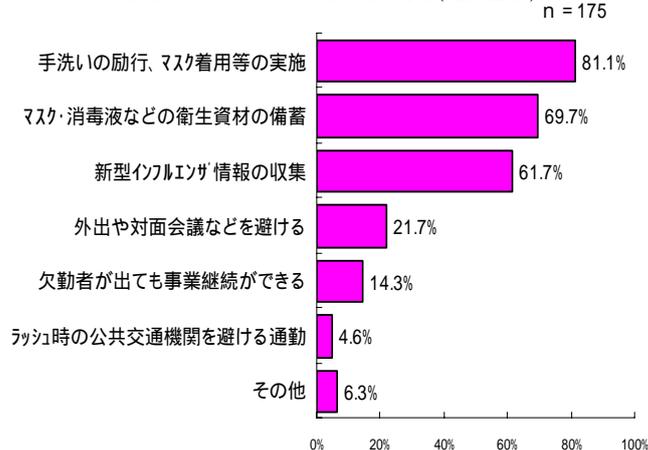
(従業員規模別) 新型インフルエンザ対策の策定状況



新型インフルエンザ対策を「策定済」「策定中」「予定はある」事業者に具体的な対策を尋ねたところ、最も多かったのが「手洗いの励行、マ

スク着用等の実施」で、81.1%だった。次いで、「マスク・消毒液などの衛生資材の備蓄」(69.7%)、「新型インフルエンザ情報の収集」(61.7%)の順であった。

新型インフルエンザの具体的な対策 (複数回答) n = 175

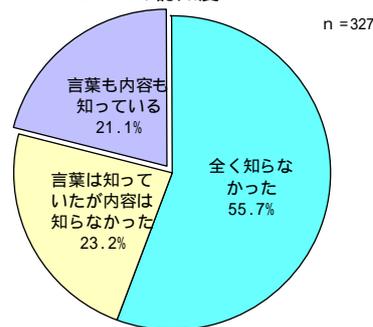


## 3. B C P

### (1) 認知度

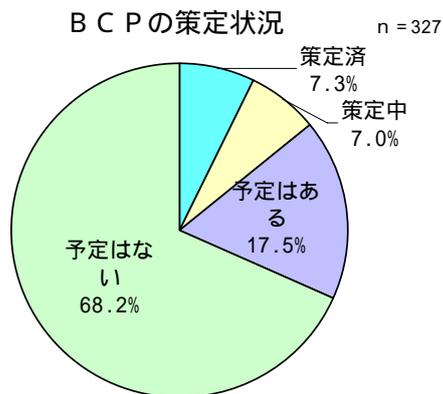
「BCP」を知っているか尋ねたところ、「全く知らなかった」(55.7%)、「言葉は知っていたが内容は知らなかった」(23.2%)と答えた企業が 8 割以上を占めた。BCPの認知度は、まだまだ低いようだ。

BCPの認知度 n = 327



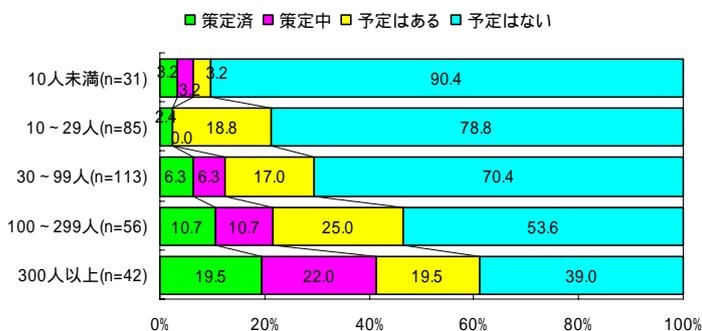
### (2) 策定状況

BCPの策定状況を尋ねたところ、「策定済」と回答した事業者は 1 割以下 (7.3%) で、一方「予定はない」事業者は 7 割弱 (68.2%) を占めた。



従業員規模別にみると、従業員 300 人以上の事業者は「策定済」「策定中」「予定はある」の合計割合が 61.0%を占めているのに対し、10 人未満の事業者では 9.6%と、50 ポイント以上の差がある。規模の小さい企業ほど B C P を策定する割合は低くなる傾向がある。

〔従業員規模別〕BCP策定状況



### 自由意見

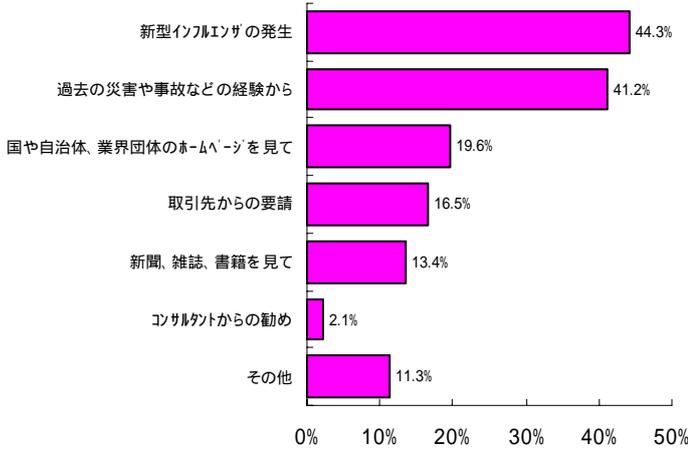
- 従業員数 60 名程度の規模の会社では、そもそも 2~3 人の病欠で大きな影響を受けるため、BCP 以前の段階から人員の多能工化と各人の臨機応変な対応を行ってきている。(卸売業)
- BCP の重要性は感じているが、実行に移せていない。(紙・パルプ製造)

- 会社経営にとって大事なものは、BCP やマニュアルなどの形式を整えることではない。実態に即した対応を行っていき、その経験をマニュアル化していけば良い。(食料品製造)
- 火災や天変地異発生時の連絡網や通報体制はあっても、その先の事業継続まで対応しきれていない。(木材・木製品)
- BCP を策定することは他社との差別化になり、取引先にアピールできるので是非取り組みたい。(運輸)
- BCP の必要性は予想される大地震あるいは、新型インフルエンザの大流行に直面した時強く感じるが、具体的に行動に移せていない。それは確定されたものではないため、今の経済環境の中、人、時間、費用をかける余裕が無い。(小売)
- 災害発生時など B C P そのものではないが、緊急連絡網などは整備している。しかし、訓練などはしたことはない。(卸売)

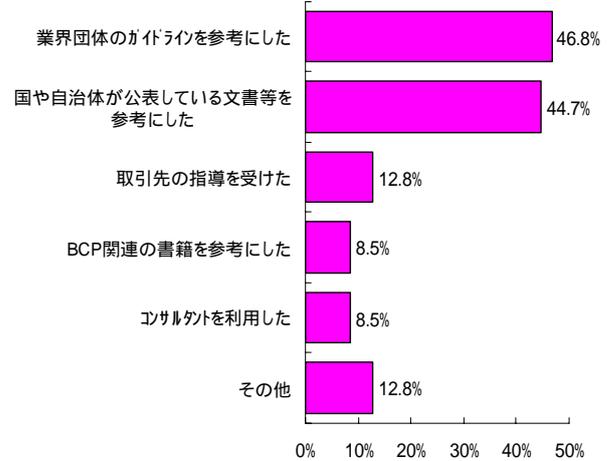
### (3) 策定のきっかけ

BCP を「策定済」「策定中」「予定はある」事業者に策定のきっかけを尋ねたところ、最も多かったのは「新型インフルエンザの発生」(44.3%)であった。次いで「過去の災害や事故などの経験から」(41.2%)、「国や自治体、業界団体のホームページを見て」(19.6%)、「取引先からの要請」(16.5%)の順となった。「その他」の少数意見として「業界団体の要請」「親会社からの要請」「ISO14001 の中に含まれていた」などがあつた。やはり、過去の体験を教訓にリスクに対する危機意識の高まりが策定のきっかけとなっているようだ。

BCP策定のきっかけ(複数回答) n = 144



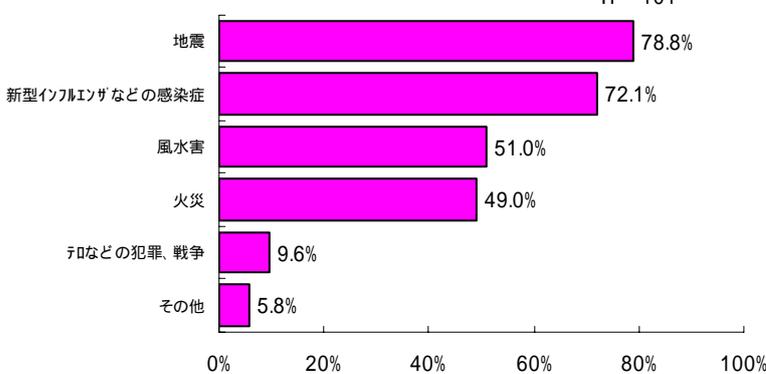
BCPの策定方法(複数回答) n = 47



#### (4) 対象としている災害

BCPを「策定済」「策定中」「予定はある」事業者に、BCPの対象としている災害について尋ねたところ、「地震」(78.8%)が最も多く、「新型インフルエンザなどの感染症」(72.1%)、「風水害」(51.0%)、「火災」(49.0%)の順となった。

BCPの対象としている災害(複数回答) n = 101



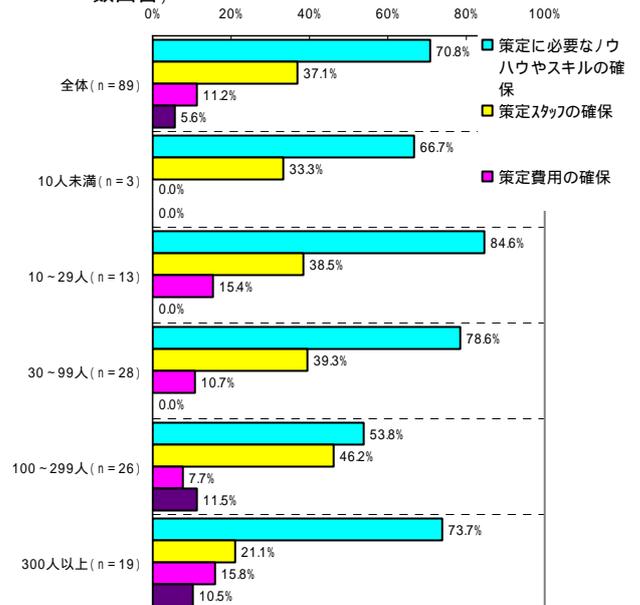
#### (5) 策定方法

BCPを「策定済」「策定中」と答えた事業者に対し、策定方法について尋ねたところ、最も多かったのは「業界団体のガイドラインを参考にした」(46.8%)であった。次いで「国や自治体が公表している文書等を参考にした」(44.7%)、「取引先の指導を受けた」(12.8%)となった。

#### (6) 策定にあたって困ったこと

BCP策定にあたって困ったことについて尋ねたところ、最も多かったのが「策定に必要なノウハウやスキルの確保」(70.8%)であった。次いで「策定スタッフの確保」(37.1%)、「策定費用の確保」(11.2%)となった。企業規模別にみても、「策定に必要なノウハウやスキルの確保」が最も多く、BCP策定のノウハウ不足は共通の課題として挙げられた。

(従業員規模別)BCP策定にあたって困ったこと(複数回答)



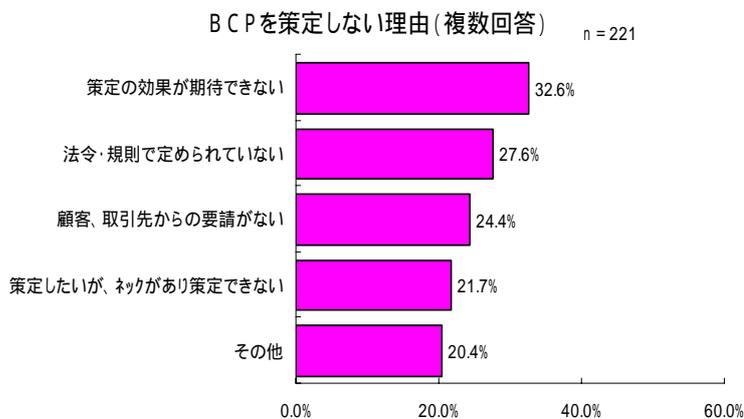
### 自由意見

- ・ B C P についての簡単な研修会が開かれると良い。( 繊維品製造 )
- ・ 新型インフルエンザや地震、水害などの災害については、過去の経験を生かすことができる。しかし、サイバーテロなどに対応する B C P をすぐに策定することは難しい。( 小売 )

### (7) 策定しない理由

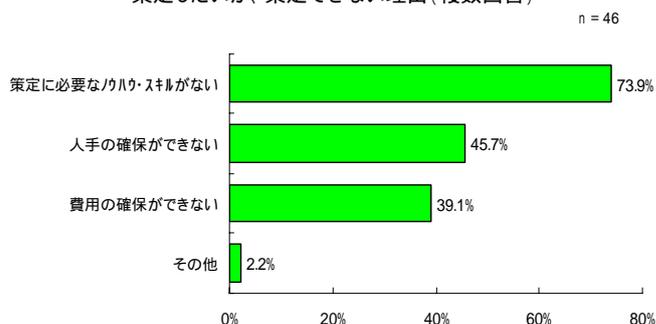
B C P の策定の「予定がない」事業者に対して、策定しない理由を尋ねたところ、「策定の効果が期待できない」( 32.6% ) が最も多く、「法令・規則で定められていない」( 27.6% ) 「顧客、取引先からの要請がない」( 24.4% ) 「策定したいが、ネックがあり策定できない」( 21.7% ) の順となった。その他の回答としては、「知識不足で B C P という言葉さえ知らなかった」 「今後検討していく」という回答が多かった。

B C P 策定事業者に対して何らかのインセンティブを設けたり、法制化したりしなければ B C P の浸透は図れない可能性が高い。



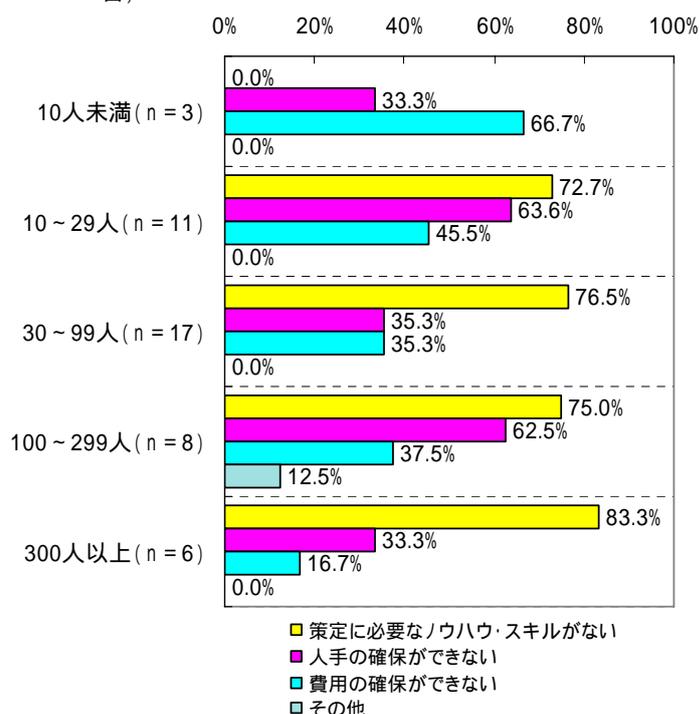
さらに、「策定したいが、ネックがあり策定できない」と回答した事業者に、そのネックとはどのようなことか尋ねたところ、「策定に必要なノウハウ、スキルがない」( 73.9% ) が最も多く、「人手の確保ができない」( 45.7% ) 「費用の確保ができない」( 39.1% ) の順となった。

策定したいが、策定できない理由 ( 複数回答)

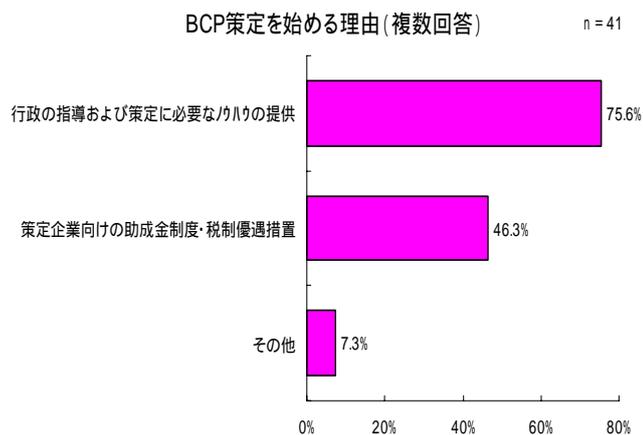


従業員規模別にみると、従業員 10 人未満の事業者は「費用の確保ができない」ことが、300 人以上の事業者は「策定に必要なノウハウ・スキルがない」ことがネックになっているようだ。

〔従業員規模別〕策定はしたいが、できない理由 ( 複数回答)



では、BCP策定にあたってどのような施策があればBCPの策定を始めるか尋ねたところ、最も多かったのは「行政の指導および策定に必要なノウハウの提供」(75.6%)であった。次いで「策定企業向けの助成金制度・税制優遇措置」(46.3%)となった。



#### 4. おわりに

今回のアンケート結果を見る限り、BCPを既に策定している事業者はわずか7.3%に過ぎず、大半が対応できていないことが明らかになった。ヒアリングでは、過去の経験等を踏まえ、建物や工場機械設備の耐震補強、緊急連絡網の整備など、最低限のハードやソフト面の整備を行った事業所は多かったが、体系的にBCPを策定するまでには至っていないようだ。

また、新型インフルエンザの世界的大流行によって、パンデミックという新たなリスクへの対応プログラムも必要になってきている。県内でも、連日の報道などを受け、対症療法的な対策を講じた事業者が一部にみられたが、BCPといった体系的なリスク対応にまで展開している先はほとんどないようだ。

災害はいつ来るかわからないが、いつか必ず来る。規模・業種・公共性などによって、事業存続の重要性は異なるものの、事業者は、そのことを再認識し、もう一步踏み込んだ対策が望まれる。